



震災復興リーダー支援プロジェクト
4年目の経過報告

TOHOKU PROGRESS REPORT 2014



ETIC.
Entrepreneurial Training
for Innovative Communities

復興の先へ。 動き始めた 2014年。

TOHOKU PROGRESS REPORT 2014

震災復興リーダー支援プロジェクト
4年目の経過報告

- 04 東北が抱える課題
- 06 ETIC.の取り組み
- 08 右腕プログラムとは
 - 10 活動先プロジェクト
 - 12 産業
 - 14 シラし
 - 16 教育
 - 18 各地で活躍する右腕たち
- 20 みちのく復興事業パートナーズ
- 22 東北でのこれから
- 24 協賛企業・団体 / 連携企業・団体
- 25 支援・参加の方法
- 26 財務報告
- 27 ETIC.について



気仙沼地域エネルギー開発株式会社 代表取締役社長

高橋 正樹さん

出身地である気仙沼で家業の石油販売会社(年商100億、社員数170名)の代表を務めている中で被災。気仙沼市内の15事業所のうち13事業所を津波で流出するも震災の翌日から緊急車両への燃料供給を開始し、市域の救援活動の一翼を担うとともに、6月の市場開場の燃料供給役も務め、その後気仙沼市震災復興市民委員会の座長に任命され、気仙沼市の復興計画の策定に奔走した。震災前から青年会議所、スローフード気仙沼、教育委員会など公的な立場でも地域づくりの活動を実践してきており、その実績から、本事業に拘らず、地域と一緒に事業を推進していく立場にある。

MIGIODE / 右腕

中村 奈々子さん

タイ北部山岳地帯の森林減少をテーマに大学院を修了するも、一般企業に就職。大学時代に学んだ森林管理の分野にもう一度飛び込みたい衝動を抑えきれず、今回右腕に参画。自伐林業家のサポート・育成を担当。

MIGIODE / 右腕

横田 聰さん

両親は岩手県釜石市出身、自身は愛知県東海市生まれ。1992年に愛知工業大学を卒業、1999年に建築設計事務所を設立。2014年に愛知県を離れ、両親の故郷である三陸の地で、右腕としての活動を開始。建築士としての専門性を活かしながら、事業の推進を担っている。

MIGIODE / 右腕

宮澤 明音さん

外資系IT企業での10年以上の勤務を経て、福祉系大学院に進学。実践のフィールドとして、地域を巻き込んだ同プロジェクトに关心を抱き、右腕として参画。バイオマスプラント導入過程、導入後のプラント輸入元との窓口業務を担当。

「海の町」から「森と山と海の町」へ 気仙沼で始まった、 エネルギーの地産地消モデル。

震災後に「なにができるか」と立ち上がった、東北の人たち。土地に根付いて生きてきた彼らと、地域の外からやってきた若者の力が組み合わさって、新しい変化が生まれ始めました。

豊かな三陸の海を背景に、水産業が発展してきた気仙沼。このまちで100年近くもの間、昭和シェル石油の特約店として、船の燃料やガソリンをはじめ、地域への燃料供給を支えてきたのが株式会社気仙沼商会です。震災後、市長の呼びかけで始まった市民委員会の座長を務めていた五代目社長の高橋正樹さんは、会議を重ねる中で大きな決断をします。「気仙沼は林業が盛んだったわけではないけれども、教育だと医療だと、暮らしのカタチを根本から考える中で、持続可能なエネルギーを創っていくことが、ひとつテーマになってきました。そのエネルギーの元となる森林資源は使われないままに豊富にある。このまちは海だけじゃない。山と里と海が50とか100メートルの狭い距離の中にあります。昔は山で切った木材で船を作っていました。もう一度、山の資源ときちんと向き合ってみる。そうすれば木質バイオマスの事業が、このまちでならできるのではないか」。そう考えた高橋社長は、気仙沼市、気仙沼信用金庫とともに、気仙沼地域エネルギー開発株式会社を設立。その想いに共感して集まった右腕たちが、地元の山主向けの林業講習会の企画運営から始まり、海外からのプラント輸入の管理、プラント試運転のマネジメントなどを担い、気仙沼の地に、新しい地産地消のエネルギー事業がスタートしました。

私たちはこの震災で何を学んだのか。



東北に生まれ育ち、震災前から震災後の今までを見てきた長谷川さんに、ご自身の目線で東北の課題を語っていただきました。

長谷川 順一さん

1980年陸前高田市生まれ。株式会社長谷川建設 代表取締役社長。瓦礫処理、再建にかかる企業の社屋建設などを実行。市内全仮設住宅の管理業務も担う中で「復興は建物を建てるだけでなく、人の心を立てること」と実感。未来の姿との対話を重ねながら、復興に向けて歩んでいる。

「あと2~5年は、仮設住宅から抜けられない」

陸前高田市は、人口24,000人のうち、死亡・行方不明者が1,800人。2,000戸を超える仮設住宅があります。震災に対して、阪神淡路や中越の経験則を用いる傾向もありますが、311は被害を受けている規模が違う。すでに震災から3年が経ちましたが、あと2~5年は、半数以上が仮設から抜けられない生活になってしまふでしょう。復興には、まだまだ長い時間が必要です。



また、建設業や土木業に工事が発注されてハードを整えても、住む人がいなければそこに建物を作る意味がありません。ソフト面を整えていくことが、とても大事になっています。私自身は、公がハードを担って、民間はソフトを担うというイメージを持っています。そして、復興にあたって考えなければならない指標の1つは、人口の減少だと思います。陸前高田のまちも、人口が20,000人強に減りましたし、若い人がいないと感じます。その理由には、働く場所がとても少ないことがある。人口減少を防ぐための第1堤防は、働く場所をつくることです。いくら住みやすい場所でも、そこに仕事がなかつたら誰も住めません。

空中回廊のように延びる全長約3kmのベルトコンベア。1日10tトラック4,000台分、1年半かけて東京ドーム約5杯分の土砂を運び、126haで最大海拔12mまでかさ上げを行う。造成完了は2018年の予定。

「地域で切磋琢磨し、仕事をつくっていく」

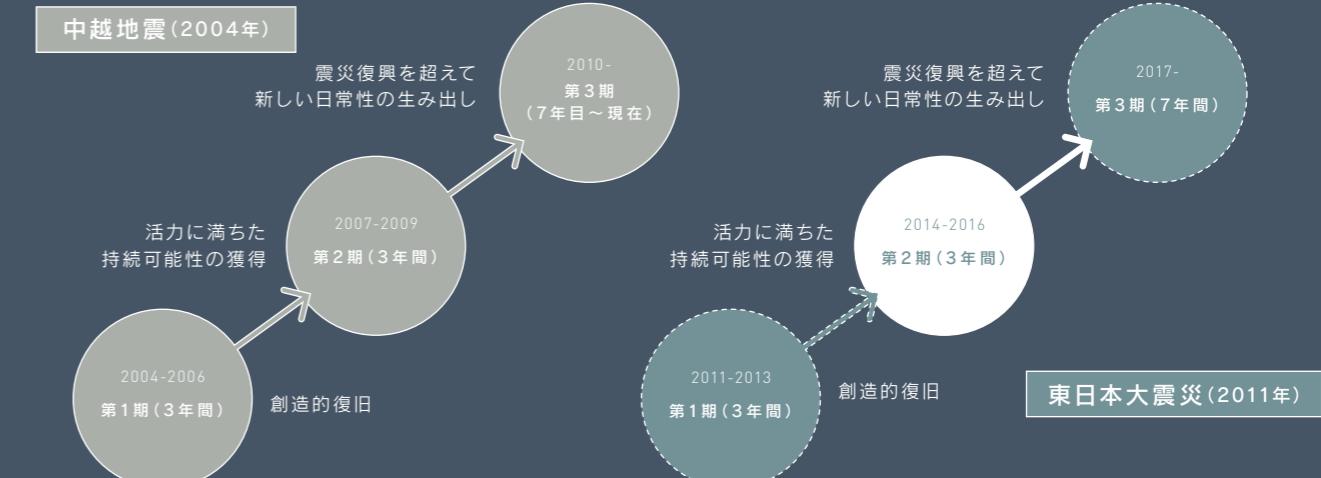
陸前高田の産業は何かと考えたときに、震災前は、「一次産業、福祉、製造業、リゾート」というキーワードが出されていた。でもそれを感じていたかというと疑問です。この復興が本当に正しい方向に向かっているのか、誰もわからない。正解がない中で、各々がビジョンを掲げて前に進んでいかないといけない。そんなときにも思い出すのが、「私たちはこの震災で何を学んだのか。後世に何を伝えるのか、残すのか」という言葉です。私にとってのそれが、地域のエネルギーや経済循環をつくることでした。地域のみんなが、自分なりのライフワークとしての役割を見つけていくことが大切だと思います。そして、震災を機になかを変えていく中で、ライバルをつぶそうといがみ合うのではなく、切磋琢磨がとても大事です。「やろうよ、俺はこう思うよ」と本音ベースで話しながら、仲間をつくっていく。



仕事をつくっていく上では、外から飛び込んでくる人たちの力も必要になります。飛び込んでくる人たちには、しなやかであってほしい。そして、受け入れる側が覚悟を持って受け入れなければなりません。それが今、大事なことだと思います。

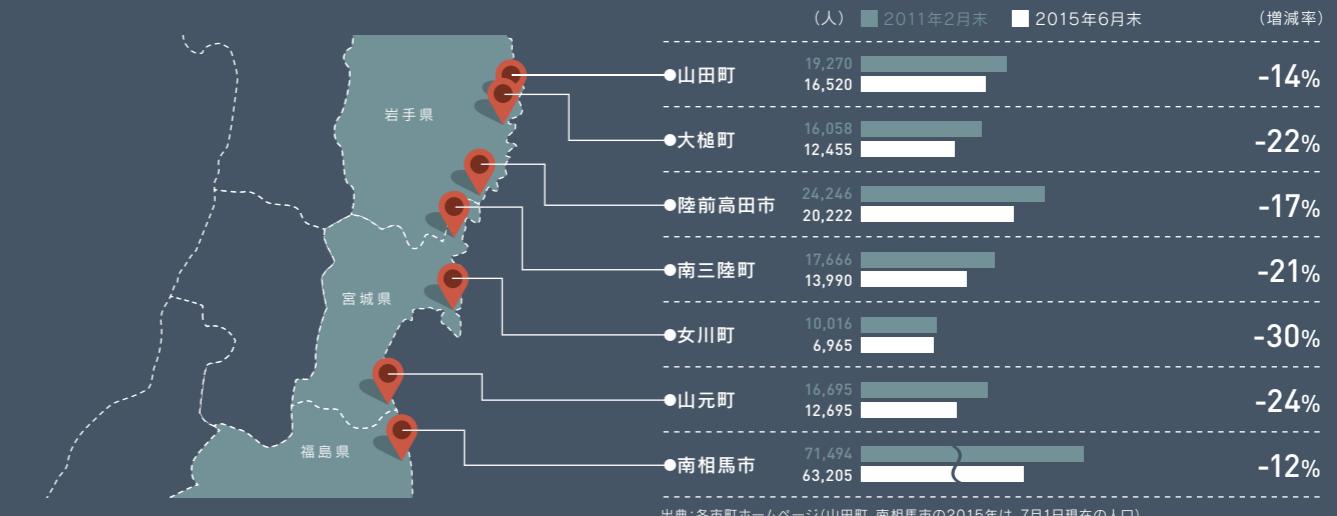


■中越地震の復興段階との比較イメージ



広域にわたる津波被害や福島第一原発事故の影響もあり、土地の造成や復興公営住宅・商業施設の建設などのハード面の復旧は大幅に遅れている。また震災前から抱えていた、高齢化や人口流出、経済の衰退といった課題がさらに加速している現状において、社会基盤となるハードの復旧を急ぐとともに、持続可能な地域に向けてのソフト面の取り組みも、並行して進めていくことが不可欠だ。(公益社団法人 中越防災安全推進機構の図をもとに編集)

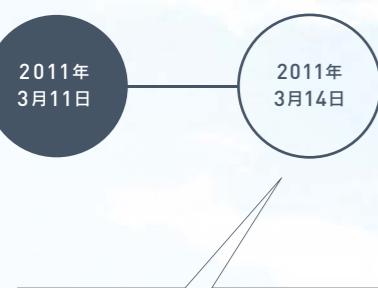
■子育て世代を中心とした人口流出



安定した雇用を求める子育て世代を中心に、沿岸部からの人口流出が続いている。30%減と、最も減少率が高い宮城県牡鹿郡女川町では、約1万人だった人口が6,965人に激減した。これらのデータは住民基本台帳をもとにしており、実際の生活人口はさらに減少している。人口流出は、第三次産業の比率が高い地域経済において大きなダメージとなる。また、事業再建や新規創業に取り組むリーダーにとって、人材確保が大きな課題となっている。

人材による支援を通して、復興に挑むリーダーとの歩み。

東日本大震災発生



「右腕プログラム」 開始



地元企業の社長、商工会やNPOの代表などの復興を支えるリーダーのもとに、困りごとの相談などが日々寄せられる中で、彼らを支えるために「右腕プログラム」を開始。当初は3年で100名の派遣を考えていましたが、現地からの高い要請に応え、「3年で200名」へと目標を修正しました(その後、5年で300名へ)。

右腕修了生や地域の人たちの起業・事業創出を支援



東北で起業する右腕修了生は14名(2014年1月末)。2012年度には「みちのく起業」、2013年度には「アントレプレナー養成講座」を行うなど、右腕修了後のキャリアをサポートしています。また復興に関わった学生たちを対象に、自分自身の課題意識をもとに「マイ・プロジェクト」を立ち上げるプログラムも実施しました。

リーダーのビジョン形成・スキルアップ支援を強化



緊急支援から事業づくりへとフェーズが変化する中で、他地域の先進的なリーダーと相互交流を行う「地域イノベーター留学実践編」や経営戦略のプラッシュアップとして企業と東北のリーダーがともに事業を加速させる「みちのく創発キャンプ」、外部メンターと行う「事業プラッシュアップ研修」や「プロジェクトマネジメント研修」などを実施しています。

震災から5年目を迎え

5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神溢れる東北へ。

広域にわたる地震と津波、そして福島での原発事故という複合型災害から4年。特定の誰かが全体の舵取りをすることは難しく、未来を切り拓くには、一人ひとりのチャレンジの加速が求められています。震災以降、東北では志を持ったリーダーたちが数多く生まれてきました。彼らの活動は一つひとつでは、今はまだ小さいかもしれません。しかし、いつの時代の変革も、こうした個人の起業家精神の発露から始まっています。私たちは、東北のリーダーたちの取り組みを後方支援するために、「右腕プログラム」に取り組んできました。また、新たな事業に挑むリーダーや右腕たちを支えるための研修にも、様々な専門性を持つビジネスパーソンの力を借りしながら注力しています。

今後もこれらの取り組みは継続していきます。そして、こうした人材への投資の流れを持続的で、力強いものにしていくために、東北に「ハブ機能」を強化していく新たなプログラムにも着手しました。震災から5年目を迎え、これからますます地元の住民や事業者が主体となった自律的復興が必要となります。それを支える現地のハブ機能の強化支援にも取り組むことを通じて、起業家精神を育む生態系づくりに貢献していきます。

緊急支援(つなプロ)
開始



つなプロ(被災者をNPOとつないで支える共同プロジェクト)に参画。東京事務局として、組織体制づくりとボランティア派遣を実施しました。宮城県のほぼすべての避難所への巡回訪問とアセスメント、伺ったニーズと各支援団体のマッチングを行い、避難先での死亡や状況悪化の回避に向けて動きました。

長期的な復興支援を見据えた企業コンソーシアム設立



長期的な支援が必要とされる中で、企業が力を合わせて東北のリーダー支援を行なうべく、企業コンソーシアム「みちのく復興事業パートナーズ」が始動。2012年に味の素、花王、損害保険ジャパン、電通、ベネッセホールディングスの5社から始まったこの取り組みに、2013年度から東芝、いすゞ自動車も加わりました。

ハブ機能の強化支援を開始



今後の地域づくりを見据え、UIターンの若者、大学生、地元事業者など、まちの担い手となる人材を、地域が自分たちの力で発掘・育成・支援していく「ハブ機能」が、各市町村に必要になります。ジャパン・ソサエティーの支援を受け、「ハブ機能」を強化するための助成事業を開始。2014年度からの2年間でモデルづくりに取り組みます。

日米リーダー交流プログラム



全米史上最悪の自然災害といわれるハリケーン・カトリーナから“起業のまち”として注目を集めようになったニューオリンズ。経済危機による大企業の撤退で、地域の経済・雇用の1/3が急遽失われたオハイオ州ウィルミントン市。依存構造がもたらすリスクと向き合い、地域の本来持つ力を回復させていくプロセスから、地域再生へのヒントを学び合う取り組みを行っています。

一般社団法人はまのね代表

亀山 貴一さん

宮城県石巻市蛤浜出身。津波により僅か3軒となつた集落で、生まれ育った築約100年の古民家を拠点に、カフェ・宿・ギャラリー・キャンプ場・ツリーハウスやマリンレジャーなどを行い、暮らし・産業・教育の3本柱で交流人口を増やす。カフェの来客数は年間1万人を突破。

MIGIODE / 右腕

宮城 了大さん

宮城県石巻市出身。震災後にUターン。震災ボランティアを経て右腕に。蛤浜の資源を活かしたアクティビティを担当し、地元でマリンレジャー、トレッキングなどを含めた自然体験を通して安全管理や防災など学びの場を提供するなど、拠点整備やイベントの企画実施を担う。

右腕 プログラム

ともに事業をつくりあげるパートナーに。

右腕プログラムは「震災復興リーダー支援プロジェクト」の中核事業です。

東北の復興に向けた事業・プロジェクトに取り組むリーダーのもとに、その「右腕」となる有能かつ意欲ある若手人材を派遣。震災直後から現在までに、200名を超える人材を100以上のプロジェクトに送り出しています。

右腕受け入れ先へのアンケートでは、2015年5月現在、

「地元には少ない能力やスキルを持った人材をプロジェクトに投入できた」

「困ったときに相談できるパートナーができた」と、約9割のリーダーが回答。

派遣された右腕にとっても、復興への貢献機会となるだけでなく、

キャリア開発の機会となることを目指しています。



右腕の4つの特徴

① 地域と日本の未来を創る厳選されたプロジェクト

震災から5年目を迎える本格的な復興期となり、地域に求められるプロジェクトの質も変わってきています。持続可能性、社会貢献性、地域社会や未来の日本への波及効果等の視点で、優れたミッション・ビジョンを描いているプロジェクトを選抜しています。

② リーダーと共に、一年間、現地にコミット

一年間、現地で推進されている事業に役割を持って関わり、目的に向かって自ら考え、行動し、チームと共に事業を推進する担い手が、「右腕」です。担当コーディネーターがリーダーにヒアリングし、必要な人材ニーズを明確にしていくプロセスを経て、適切な人材マッチングができるようにサポートしています。

③ 100名を超える、右腕コミュニティ

年に3回開催する右腕向けの集合研修、SNSの専用グループでの交流など、東北で活躍する現役右腕・OBOGあわせて111名(2014年12月末時点)の情報交換の場を提供しています。活動期間中に直面する課題に対して、どんな戦略的アクションを起こせばいいのか、共に考える仲間となっています。

④ 挑戦を支えるサポートの仕組み

単身で地域に入った右腕人材が抱える課題や悩みを担当コーディネーターが定期的に面談する体制を確立しています。また、事業プラッシュアップ、プランティング、プロジェクトマネジメント、食品衛生管理など、大手企業や専門家の知見を活かした研修も開催しています。

東北をスタートアップの集積地に。

未曾有の大震災を経験した東北には、覚悟を持ったリーダーや、

彼らが取り組むユニークな事業が多数生まれてきています。

地域内でのエネルギー・循環モデル、豊かな素材を活用した農業・漁業の六次産業化、高齢化に向けた新たな地域医療・福祉の取り組み、そして、未来を担う子どもたちの育成など。

地域の資源を活かし、地域に新たな経済や豊かな暮らしを創り出していく。

人口減少社会に突入した日本の他地域、そして海外諸国にとっても、

これからの社会の方向性のヒントとなるような事業が生まれています。

2011年の6月に開始した右腕プログラムでは、

これまでに200名を超える右腕を東北に送り込み、様々な事業の力となっていました。

震災から4年が経過する中で、私たちは、新しい価値創出に取り組むリーダーを支え、スタートアップの集積地としての東北の魅力を発信していきます。

1 産業 地域資源を活かした新しい経済の創出

フィッシャーマンジャパン

【活動地】宮城県石巻市・塙巻市・南三陸町等
【右腕】島本 幸奈さん

▶震災ボランティアから転職

本来ライバルである他地域の漁師や魚屋、今まで関わった事もないIT関係等の地域や業種の枠を超えて、カツコ良くて稼げて革新的な漁業を目指す。



復興支援センターMIRAI

【活動地】福島県相馬市
【右腕】清水 公太さん

▶東北にUターン

住民や事業者のニーズや課題を整理・データ化し、内外の豊富なリソースを集め「そうま未来づくりミーティング」から地域の産業再生を目指す。



気仙沼水産食品事業協同組合

【活動地】宮城県気仙沼市
【右腕】小林 幸さん

▶ビジネス経験を活かす

被災した事業者が組合を作り、地域横断的に東北地方太平洋側の海と山の食材を「リアスフード」として、地域の食文化から生まれた食品を提供。



気仙沼地域エネルギー開発

【活動地】宮城県気仙沼市
【右腕】横田 聰さん ▶ビジネス経験を活かす

中村 奈々子さん ▶ビジネス経験を活かす

市域の7割を占める森林を活用し、自伐林業家養成や間伐材の木質バイオマス事業と地域通貨による買取り等、持続可能なスマートシティを目指す。



東北開墾「東北食べる通信」

【活動地】東北全域

【右腕】鈴木 英嗣さん ▶ビジネス経験を活かす

小野寺 茜さん ▶東北にUターン

東北のこだわりの生産者の特集記事と彼らの作る食材をセットにした「食べ物つき情報誌」を家庭に届け、地方の生産者と都市の消費者をつなぐ。



ATALATA

【活動地】宮城県名取市

【右腕】菊島 朋子さん ▶ビジネス経験を活かす

▶行政経験を活かす

約40名の障がい者を雇用する6次化モルタルファーム。生産者・障がい者・市民が集まるコミュニティを創造し、地域課題解決の拠点を目指す。



2 暮らし 人口減少社会を生き抜く新しい地域の暮らし方

小高ワーカーズベース

【活動地】福島県南相馬市小高区

【右腕】渡部 尚紘さん

▶東北にUターン

避難指示解除後の帰還の障害となる課題とニーズを可視化し、無人の町でプレイヤーを生み出す環境整備や帰還後の暮らしに必要な事業を創出する。



りぶらす

【活動地】宮城県石巻市

【右腕】落合 孝行さん

▶行政経験を活かす

高齢者を対象とした健康サポート事業(リハビリ・予防)を通じ、地域の介護保険認定の減少・社会保障費軽減・健康寿命の延伸を目指す。



愛さんさん宅食

【活動地】宮城県塙巻市、石巻市

【右腕】濱野 拓也さん

▶Uターン(東北で働く)

要介護高齢者向け配食サービスと3分以内の軽作業と見守りを行う他、A型障害者雇用を実現。食を軸に健やかな生活と社会参加の機会を提供する。



おはなしこりん

【活動地】岩手県大船渡市

【右腕】中村 純代さん

▶農災ボランティアから転職

小学校、子育て支援団体、仮設住宅を訪問し、本の貸し出しと読み聞かせを行い、心の傷を癒し、豊かな人格形成とコミュニティ立て直しに寄与。



ISHINOMAKI 2.0

【活動地】宮城県石巻市

【右腕】松下 嘉広さん

▶Uターン(東北で働く)

地域自治システムサポート事業を中心に、協議会など住民が主体的に活動できる場やチームづくりなど、石巻市との協働のまちづくりを行う。



NPOほうらい

【活動地】福島県福島市

【右腕】菅野 修さん

▶地元にて転職

地域の遊休資産、遊休人材を活用して運動・栄養・癒しの拠点整備を図るとともに、住民主体の健康長寿のまちづくり、産業づくりを実践する。



3 教育 未来をつくる子どもたち

MORIUMIUS

【活動地】宮城県石巻市雄勝

【右腕】安田 健司さん

▶Uターン(東北で働く)

少子高齢化の象徴と言える廃校を、雄勝に残る雄大な自然や伝統産業を学び生きる経験を重ねる学びの場として地域の人々と再生し世界に発信する。



TEDIC

【活動地】宮城県石巻市

【右腕】小川 誠さん

▶学校経営経験を活かす

震災後、中学校で不登校になった生徒の割合が、全国ワーストとなった宮城県。心の不調を訴える小中高校生の学習支援と居場所づくりを行う。



コラボスクール

【活動地】岩手県大槌町・宮城県女川町

【右腕】長濱 雅徳さん ▶学校現場経験を活かす

須貝 未菜さん ▶ビジネス経験を活かす

被災地となった東北で、高校生が地域のために活動するマイ・プロジェクトをとおし、地域を支えるリーダーを生み出す、最高の教育機会を創る。



Switch

【活動地】宮城県石巻市

【右腕】高坂 岳詩さん

▶ビジネス経験を活かす

心に不調を抱えた若者を対象に、從来の福祉の枠組みではない個別支援の拠点を設け、地元産業での有給職業体験等を通して、社会進出をサポート。



南相馬ソーラーアグリパーク

【活動地】福島県南相馬市

【右腕】桑原 真琴さん

▶行政経験を活かす

自然エネルギーの体験学習により、自ら考え行動する力を育むほか、人材育成スクールで社会的事業を立案・実行。復興の担う人材を育成する。



ペップキッズ郡山

【活動地】福島県郡山市

【右腕】工藤 里志さん

▶東北にUターン

子育て・子育てを包括的にサポートできるプロジェクションナル人材の育成、遊び場づくりとネットワーキングを通じ、福島県先導モデルを創出する。



1 産業 地域資源を活かした新しい経済の創出



命を育む、食、農業、漁業。
新しい都市と地方の関係をつくる。

フィッシャーマンジャパン

[活動地] 宮城県石巻市・塙町等 [右腕] 島本 幸奈さん ▶ 災害ボランティアから転職

世界三大漁場。三陸沖の豊かな海を舞台に活躍する三陸の若きフィッシャーマンたちが、震災を機に、地域や業種の枠を超えてチーム「フィッシャーマン・ジャパン」を結成しました。もともと三陸沿岸部は、水産業のまちとして発展。しかし、燃料高やグローバル競争の流れの中で、震災前から漁獲高は右肩下がりに。その中で起こった東日本大震災は、水産業に大きなダメージを与えた一方で、危機感を共有する契機になりました。「次の世代が漁師をやりたいと思えるような、稼げて、格好いい漁師のモデルを提示したい」。そう語るのは、一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンの赤間俊介代表。漁師はつくるだけでなく市場のニーズをしっかりと把握し、更高的な品質向上を目指す。魚屋は生産現場にしかない価値、そして漁師が伝えたいことを消費者に伝え、水産業への興味と理解を促す。それぞれが漁業協同組合に依存することなく、独自の販路を開拓してきた若手漁師たち。彼らが連携し、互いの販路の共有や海外への新たな販路の開拓、漁師が「丘に出る」イベントの実施、水産業のIT化推進など、自らが挑戦を続け、そして次に続く後輩たちに背中を見せ、後継者を増やしていくことを目指しています。

同団体共同代表の阿部勝太さんは、「震災からこれまでに、5名の若者たちが新たに漁師となつた。目標は水産業に関わる多様な人材を1,000人。そのためには20億円以上の売上を出さなければ」と語ります。単に復旧するだけではなく、震災を機に、新たな産業のあり方を模索したい。多くの被災地で耳にする言葉です。そしてその芽は、この4年間で確実に生まれ、育ってきています。



3.11後、石巻でのボランティアを始めた島本幸奈さん。その後、復興アパートメント「石巻元気商店」の立ち上げに関わり、2014年7月よりフィッシャーマン・ジャパンの右腕に参画。

グッドデザイン賞を受賞した、日本初の“食べ物つき情報誌”。

東北開墾「東北食べる通信」

[活動地] 東北全域 [右腕] 鈴木 英嗣さん ▶ ビジネス経験を活かす / 小野寺 萌さん ▶ 県内他地域から転職

六本木ミッドタウンで行われたグッドデザイン賞2014受賞展。大手企業からのノミネートが並ぶ中、最後の決選投票に残つた「東北食べる通信」。惜しくも大賞受賞は僅差で逃すも、東北から生まれた新たな月刊誌が全国の注目を集めました。東北のこだわりの生産者の特集記事と彼らの作る食材をセットにした日本初の“食べ物つき情報誌”。代表理事の高橋博之さんは、その立ち上げの想いを、「都市の背後に立派な地方(農山漁村)がなければ、やがて共倒れます。いま、地方の生産者も都市の生活者も、消費社会に飲み込まれ、疲弊しています。断たれていた両者のつながりが回復されたとき、都市と地方はしなやかに結び合っていく」と語ります。東北食べる通信の読者は約1,500人まで広がり、現在は、自分が選んだ食べもののつくり手と交流しながら、作る楽しさや苦労、収穫の喜びを分かちあうコミュニティサービス(CSA:Community Supported Agriculture)をスタートしています。

このコンセプトに共感した全国の仲間が、四国食べる通信、北海道食べる通信など、続々とご当地食べる通信を創刊し始めました。既に10を超える地域でこの動きは始まっており、新たに一般社団法人日本食べる通信リーグも結成。震災を機に東北から生まれた事業が、新しい都市と地方のあり方のヒントを提示しています。



「最初はきつかった」と右腕期間を振り返る鈴木さん(左写真)。でも、自分の夢を重ねられるようになってからは充実した日々に変わり、独立した今も、東北開墾のパートナーとして、新規事業を進めています。

この地域はどうやって生きるか、いま考えて、いま作らないと。

復興支援センターMIRAI (NPO法人相馬はらがま朝市クラブ内)

[活動地] 福島県相馬市 [右腕] 清水 公太さん ▶ 東北にUターン

福島の産業復興は、いまだ困難な状況が続いています。高級鮮魚のまちとして栄えていた相馬市。現在は、月数回の試験操業によって僅かばかりの水揚げに留まり、地元産の水産資源を使えない水産加工業や旅館などの観光業は、厳しい状況にあります。

そうした状況から一步でも前に進めていくと、復興支援センターMIRAIでは、産業復興への取組みを始めています。2014年11月に開催された第6回「そうま未来づくりミーティング」では、「観光」と「物産」に焦点を当て、民間行政の各取り組みが発表されました。復興支援センターMIRAIでは、地域事業者のデータベースづくりも進めています。同センター長の押田一秀さんは、「震災後、事業を再開したのかどうか。それも同じ業態でやっているのか、業態を変えているのかなど、誰も情報を把握できていない。まずはそこから始めないと。これまでどおりに一次産業だけでは難しいかもしれないけど、二次産業や三次産業を組み合わせて突破口はあると思う」と語ります。

自身も津波で家と工場を失つた相馬はらがま朝市クラブ代表の高橋永真さんは、「何もしなかつたらこの町に仕事はなくなってしまう。次の世代に残すものがなくなってしまう。この地域はどうやって生きるかを、いま考えていま作らないと」と、その思いを語ります。



福島市出身の清水さん。前職の雑誌編集やECサイト運営の経験を活かし、相馬発のおいしいものを販売するECサイト「美味いもん相馬本家」の運営に携わっています。

(<http://www.soma-brand.jp/>)

暮らし 人口減少社会を生き抜く。 新しい地域の暮らし方を探す。



時が止まった町に事業を生み出し、
働くチカラで時計の針を再び動かす。

小高ワーカーズベース

【活動地】福島県南相馬市小高区 【右腕】渡部 尚紘さん ▶ 東北にUターン

2014年12月8日、福島県南相馬市小高区に新しい食堂「おだかのひるごはん」が開店。原発事故後、同区で飲食店が開店するのは初めてのことであり、初日から一時帰宅する地元住民や作業員など大勢の客が詰め掛けました。福島第一原発から20km圏内に立地するこの場所は、全域が避難区域となり、全住民約1万3千人の避難生活が続いている。2016年4月の完全帰還を目指し、インフラ整備が進められる一方で、事業の再開や住民の帰還に関しては、あまり動きが見られない状況が続いていました。「このまま何も手を打たないと、避難指示解除しても人が暮らせるようにならない」と、危機感を持った和田智行さん(小高ワーカーズベース代表)は、地元のお母さんたちとともに「おだかのひるごはん」を立ち上げ、9月には小高駅前に仮設スーパーを設置予定です。

自身も被災者であり、家族は会津若松に避難している和田さんは、2014年5月に小高区で仕事を始めるための拠点、小高ワーカーズベースを立ち上げました。「事業者は、住民がいないと商売にならないと言い、住民は、お店を開いていなければ生きないと言う。どちらももっともな話なのですが、どちらかから変えないと、帰還のサイクルが回り出しません」(和田さん)と、その想いを語ります。

食堂と並行し、NPO「浮船の里」が母体となり進めている養蚕と織物の事業化も進めています。「市のアンケートによると、戻ってくる住民は大体60代以上。そういう人たちに帰還後に手仕事を通して収入と生き甲斐を持つてもらいたい」(和田さん)。

ゼロになった土地での、暮らしを守るために挑戦が始まっています。



右腕の渡部さん。大学進学を機に故郷を離れ、そのまま関東で就職。何もないと思っていた南相馬に、震災後、こんなチャレンジがあると故郷の底力を再発見し、Uターン。小高区のお母さんたちと、この町での暮らしづくりを始めている。

地域の健康をどう守っていくか。右腕OBたちが立ち上げた新規事業。

りぶらす 【活動地】宮城県石巻市 【右腕】落合 孝行さん ▶ 行政経験を活かす

愛さんさん宅食 【活動地】宮城県塩竈市、石巻市 【右腕】濱野 拓也さん ▶ Uターン(東北で働く)

震災は、東北の高齢化・人口減少のスピードを10年早めたと言われています。また、長引く仮設住宅での生活により、高齢者の要介護・要支援認定者数が急増。震災後2年間の要介護・要支援認定者の増加率は、宮城県・福島県・岩手県が、全国ワースト1位から3位を占めています。課題が顕在化する中、右腕OBの橋本さん、小尾さんの二人がはじめた事業に、新たな右腕が加わり、地元住民も巻き込みながら地域の暮らしを守る輪が広がっています。

理学療法士の橋本大吾さん(一般社団法人りぶらす代表理事)は、リハビリや健康運動を行うデイサービスを石巻市内で開業。89歳の女性が、体の機能を回復し、介護保険を卒業する等の成果も生まれています。2014年5月には、島根県の自治体で働いていた落合孝行さんが右腕として加わり、地元住民による健康サポートを増やすための養成講座を開始するなど、その活動の幅を広げています。

小尾勝吉さん(株式会社ソーシャルプロジェクト代表取締役)は、塩竈市で要介護高齢者向けの配食ビジネス「愛さんさん宅食」をスタートしました。2014年には、障がい者雇用も行う二号店を石巻市で開始し、従業員は15名から40名(障がい者雇用20名)に増加。拠点拡大による新たな課題とも向き合いながら、事業を育てています。



りぶらす:住民自らが地域の健康を守る「健康サポーター」制度。右腕の落合さんが中心にプロジェクトを進め、既に10名の健康サポーターが誕生しています。



愛さんさん宅食:「母親が晩年、介護状態となって口からものを食べなくなつた頃から、明らかに衰弱していました」と語る小尾さん(写真左(右は右腕:濱野さん))。この原体験をもとに事業を進めています。

誰かのために何かをすること。それが心の尊厳を保ち、豊かな地域の土台になる。

読書ボランティア「おはなしこりん」 【活動地】岩手県大船渡市 【右腕】中村 純代さん ▶ 震災ボランティアから転職

震災の二週間後、避難所を巡回し子どもや高齢者に絵本の読み聞かせをする活動が大船渡市で始まりました。震災前から地域で読書ボランティアの活動をしていた「おはなしこりん」によるこの取り組みは、避難所から仮設住宅へと暮らしの拠点が変わっていく中、大船渡市内23の仮設住宅団体や、大船渡市内全12の小学校、子育て支援団体などにも広がっています。

代表の江刺由紀子さんは、読書にこだわる理由について、「おじいちゃんが孫に、中学生が小学生に。読み聞かせは、誰もが参加できます。震災以降、支援をしてもらうことばかりが続きました。それでは人の心は持ちません。誰かに何かをしてあげられるということが大切なんです。草の根的に人と人とのつながりを強め、被災者に元気に生きていこうという主体的な気持ちになってもらい、地元に希望をもたらせたいという搖るぎない願いがあります」と語ります。



右腕の中村純代さんは、外資系投資ファンド退職後、開発援助のための留学準備をしていましたが、震災を機に東北の地に住み着き、新たな道を見出しました。

人と人とのつながりがもたらす住民自治力

島根県雲南市政策企画部地域振興課 板持 周治さん (日本財團助成事業「地域イノベーター留学」の受入地域として参画いただきました)

東北には、津波による壊滅的被害、そして放射能による被害と、異なる状況があります。しかし、共通することがあります。それは人の存在であり、人と人との絆です。失われた絆を再構築し、活気ある状態に再興したい、それはみんなの願いだと思います。

今後、一部の大都市を除いて全国的に人口が減り、高齢化率が上昇します。行政で引っ張るにも限界があり、住民の力を借りてまちづくりをしていかなければなりません。雲南市では、「小規模多機能自治」という地域自主組織づくりに取り組んできました。その結果、イベント型から地域課題を自ら解決し、地域の振興発展を図る課題解決型に変わってきました。いまでは、住民票発行などの窓口サービス、行政文書の取次、市民バス回数券の販売など、自主組織でやらせてほしい、という意見も出てきています。

東北には東北ならではの風土が存在し、その風土を培っていくのもやはり人です。東北の方々との交流を通じて、住民自治力は、まちの基盤であり、やはり最も重要なことであると、改めて感じています。

3 教育

未来をつくる子どもたち。



過疎地に、世界中から子どもが集まる場を。
少子高齢化の象徴「廃校」をまちの復興の象徴に。

Sweet Treat 311

【活動地】宮城県石巻市雄勝　【右腕】安田 健司さん ▶ Iターン(東北で働く)

石巻市中心部から車で1時間。リアス式の美しい海岸が眼下に広がり、豊かな森に囲まれた中に姿を見せる旧桑浜小学校。築90年のこの廃校が、いま、多くの人の手によって、地域に希望を生みだす拠点「MORIUMIUS(モリウミアスー森と海と明日へ)」として生まれ変わろうとしています。地元住民も講師となり、農漁業・料理の体験プログラム、豊かな自然を背景としたキャンプなど、子どもたちが自然や一次産業に触れる機会を創り出していく。「自然を愛する、好奇心と探究心を持つこどもが、人の暮らしと自然が共存する環境と、それを活かしたプログラムや多種多様な交流を通して、サステナブルに生きる力を身につけて欲しい」と、この体験施設を立ち上げている公益社団法人Sweet Treat 311代表理事の立花貴さんは語ります。

震災前に約4,300人が暮らしていた石巻市雄勝地区は、震災による津波で建物の約8割が流され、人口は1,000人以下にまで減少。その約65%を高齢者が占めています。「キッザニア」の日本展開を担当した油井元太郎さん(同社団理事)は、この雄勝町で「MORIUMIUS」を立ち上げる意味を、「今後20~30年、雄勝が元気であり続けるためには、教育を通じて町を再生していく必要がある。世界の人も呼び込み、地域の人と交流するハブのような役割を果たしていきたい」と語ります。

「消えゆく町」と報道されるほど、復興が困難であると言われる町に残った廃校。少子高齢化の象徴とも言える廃校を、逆に雄勝復興の象徴として再生していく。2015年7月、遂に「MORIUMIUS」が始動しました。



右腕からスタッフとなった安田さんは、学校の再生に向け、雄勝の漁師・お母さん・こどもから、企業・団体のボランティアの方々まで、色々な人たちのパイプ役となっています。

地域でつながり、子どもたちのセーフティーネットを作る。

TEDIC 【活動地】宮城県石巻市　【右腕】小川 誠さん ▶ 学校経営経験を活かす

Switch 【活動地】宮城県石巻市　【右腕】小澤 哲男さん ▶ 教員経験を活かす / 高坂 岳詩さん ▶ ビジネス経験を活かす

「震災があつて良かった」。当時中学3年生の男の子は、震災前から家族内での虐待に会い、誰にも相談できずにいました。震災により避難所での共同生活が始まり、多くのボランティアに触れることで、誰にも相談できない、という状況を脱することができたと言います。避難所で聞いた、この男の子の言葉がきっかけとなり、門馬優さんは出身地である石巻市に戻り、子どもたちの居場所づくりに取り組むNPO法人TEDICを立ち上げました。

震災後、中学校で不登校になった生徒の割合が、全都道府県の中でワーストとなった宮城県。時間の経過とともに、心の不調を訴える小中高校生たちが増えています。石巻市で有給職業体験プログラムなど、地元高校生たちの就労支援に取り組むNPO法人Switchの高橋由佳理事長も、「被災地にいる子どもたちがメンタル的に不調になっていく、何もサポートがないと社会参加が難しくなる」と、問題を投げかけます。不登校を続けていたある高校生は、Switchを通じて水産業の現場での職業体験に参加。漁師やお母さん方に囲まれる中で社会参加の自信を取り戻し、水産業の現場への就職を決断しました。1年間右腕として参画した小澤哲男さんは、高校の元校長という経験を活かし、石巻市の教育委員会や校長会へのルート開拓に貢献。2014年は規模を拡大し、地元の子どもたちを支える仕組みづくりが広がっています。



昨年、TEDICは事務所を移転。1つ上の階にはSwitchが事務所を構えており、より密な連携を図る体制を作りました。(写真右:TEDIC右腕の小川誠さん、中央:高橋さん、左:門馬さん)

まちの子どもたちを、未来の担い手に。

福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 【活動地】福島県南相馬市　【右腕】桑原 真琴さん ▶ 行政経験を活かす

カタリバ「コラボ・スクール」 【活動地】岩手県大槌町・宮城県女川町　【右腕】須貝 未菜さん他 ▶ ビジネス経験を活かす / 長濱 雅徳さん ▶ 学校現場経験を活かす

福島県南相馬市で、子どもたちの体験学習型プログラムを展開している一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会。すでに同市の小中学生の半数がこのプログラムを体験しており、同会代表の半谷栄寿さんは、「自分も大人になったら人のために役立ちたいという社会的な気持ちがすでに芽生えている。私は被災地から必ず優れた人材が生まれると思っています」と、事業への想いを語ります。2014年には高校生を対象にしたアントレプレナーを育成するための週末オープンスクールを開講。事業化の準備に入った事業プランも生まれています。

震災を経験した子どもたちが、次の未来の担い手と育っていく。半谷さん同様に、その可能性に力を注ぎ続けているのが、宮城県女川町と岩手県大槌町で放課後学校「コラボ・スクール」を運営しているNPO法人カタリバです。2011年7月から、狭い仮設住宅の中で自分の勉強時間を確保できない子どもたちのための学びの場に取り組んできました。そして、いま力を入れている活動の一つがマイ・プロジェクト。「支援されるだけを卒業して、大槌をつくる人になりたい」という想いで立ち上がった高校1年生有志が、震災後の町の課題を解決するプロジェクトを始めました。こうした高校生たちの想いに伴走し、高校生たちの挑戦をサポートする動きが、東北の各地で始まっています。



南相馬ソーラーアグリバーク:週末オープンスクールからは、福島の高校生たちによる「ふくしま食べる通信」の創刊が決定。高校生たちが地元の一次産業者のものを取材し、発信していきます。



コラボ・スクール:コラボ・スクールには、これまでに10名以上の右腕が参画。女川町・大槌町それぞれの拠点立ち上げから運営に関わってきました。

各地で活躍する右腕たち

右腕参画先地域

38市町村

右腕参画団体数

114団体

参画右腕数

214名

※2015年7月時点

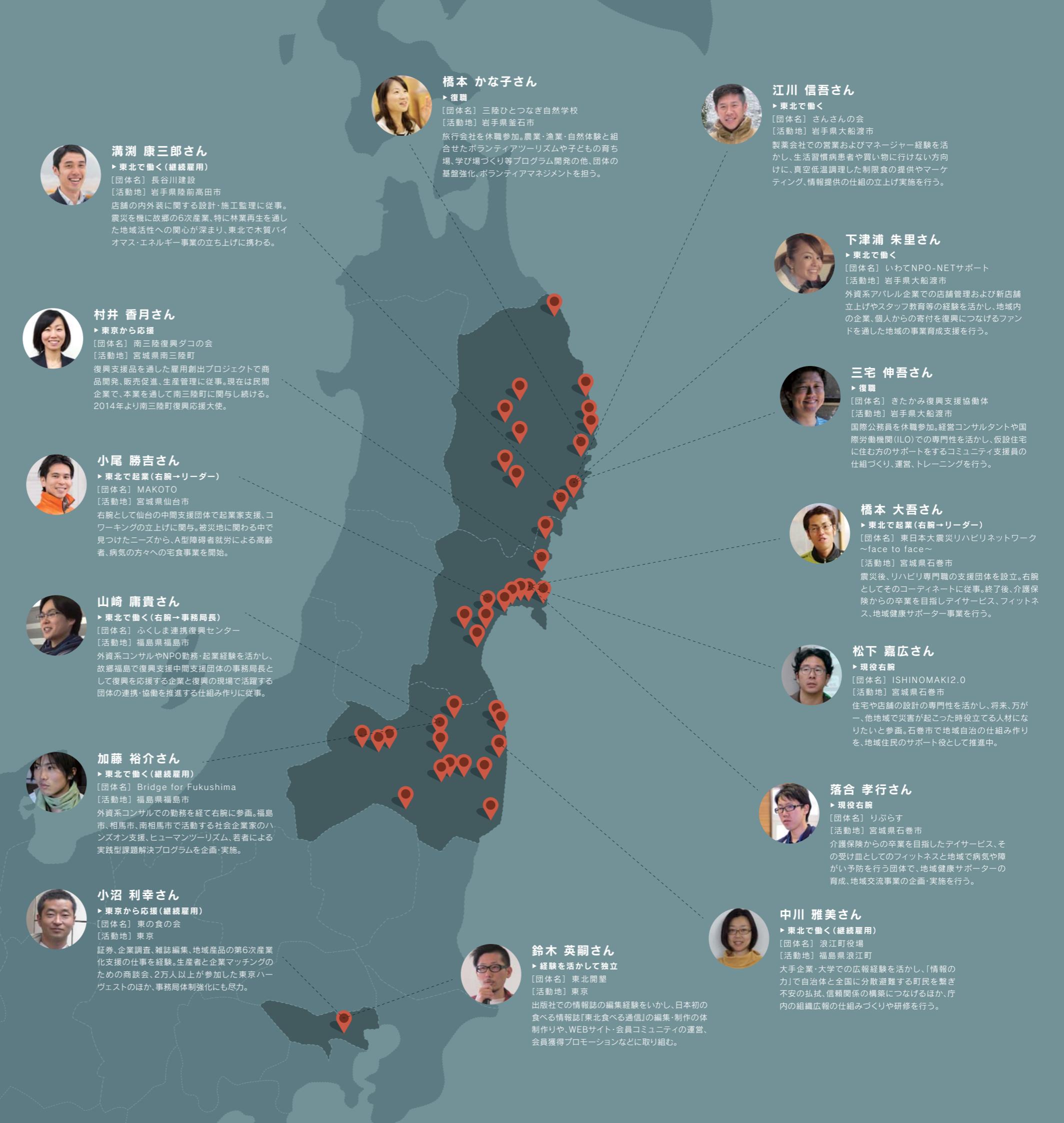
事業推進を担う右腕たち

震災1年目は、仮設住宅支援などコミュニティマネジメント系の役割が多く見られた。震災2年目以降は事業開発・促進や業務統括、マーケティングなど、より事業性の高い役割を担うケースが多く、事業推進役となっている。

右腕の主たる役割

事業開発・促進	33%
コミュニティマネジメント	16%
業務統括	15%
マーケティング・販売促進	12%
商品／サービス開発	7%
ボランティアマネジメント	5%
広報・ファンディング	5%
リサーチ・情報分析	5%

※2014年1月1日時点



みちのく 復興事業 パートナーズ

Michinoku
Revival
Partners

みちのく復興事業パートナーズは、
東北の自立的な復興の流れを支える企業コンソーシアムです。
東北で新たな事業創造に取り組むリーダーや右腕たちを支えるために、
都市部の企業が持つ力を活用した支援の仕組みづくりに取り組んでいます。
被災地で事業に取り組み東北を支えていくリーダーたちと、
社員をはじめとした多様なリソースを持つ企業の
新しい関係性を作ることで、中長期的な復興への取り組みを可能にします。

パートナーズ企業

ISUZU

いすゞ自動車株式会社



損害保険ジャパン日本興亜株式会社

kao

花王株式会社

JCB

世界にひとつ。あなたにひとつ。

株式会社ジェーシーピー

dentsu

株式会社電通

TOSHIBA

Leading Innovation >>

株式会社東芝

Benesse®

株式会社ベネッセホールディングス

※2015年7月現在

TOPIC_01

企業社員が伴走し、組織課題の解決を考える1泊2日、みちのく創発キャンプ。



2013年7月にみちのく創発キャンプ第1回を、2014年7月までに合計3回開催。これまで岩手、宮城、福島から計14団体が参加しました。商品やサービスのプランニングを学んだうえで、組織のチーム力のボトムアップや課題の整理を行い、企業社員のサポートを受けながら次の半年間の行動計画を策定しました。半年後に実施したフォローアップでは、策定した行動計画がどのように実行されているか発表しました。フォローアップに参加した企業の皆さんからは現地の事業の進化に驚きの声が出ていました。

第2回みちのく創発キャンプで半年後の行動計画について議論する入谷Yes工房(南三陸町)のチームと、伴走として参加された企業の皆さん、ETICスタッフ。異なる立場、分野の知恵を集めるからこそ見えてくるものがある。

TOPIC_02

企業の専門性を活かし特定テーマの課題解決をサポート。

企業の専門家やネットワークを活用し、被災地支援の一環から購買対象になるこれまでの流れから、商品やサービスの価値から購買される事業へ発展させていく機会として、専門家によるセミナーを実施しました。食関連のテーマで取り組む事業者向けに「食の衛生管理セミナー」を実施し(2013年2月 宮城県南三陸町、2014年11月 岩手県大船渡市)、ものづくりのテーマで取り組む事業者向けに「ものづくりセミナー」を実施しました(2014年9月 東京)。参加者からは「これまでのやり方が適切ではなかったことに気づかされた」「ターゲットとすべき客層など専門家ならではの意見をいただけた」などの声が出されました。



調理加工現場で専門家から衛生管理のポイントの説明を受ける三陸とれたて市場メンバー。



新商品の開発に向け、生地や金具について専門家からバイヤー視点のフィードバックをもらうWATALISメンバー。

TOPIC_03

東北の現場で、企業が持つリソースを活かす。



損保ジャパンは、2012年度に石巻牡鹿半島のキャンナス東北、翌年は南相馬ソーラー・アグリパークへ、2週間1クール(2~3名)を単位に約3ヶ月間の社員派遣を実施。そのほかの活動として、味の素の健康栄養セミナーや、花王の衛生管理セミナー、ベネッセホールディングスのスマイルバスケットを通じた販売支援なども行っています。

社員派遣プログラム参加社員からのコメント

「震災直後、保険金支払いのため被災地に行き、被害状況を目の当たりにして、言葉を失いました。通常業務に戻ってからもできることはないのかと考え、今回のプログラムに参加。2週間参加し、現地に行かなければわからないことが本当に多いと実感しました。短期間でもいいので、今後多くの社員が被災地に行く機会があればと感じました」

「南相馬ソーラー・アグリパークで行われている「体験学習プログラム」の品質向上に向けて、当社のコールセンターで行っている品質管理チェックを応用し、業務品質のチェック、モニタリングを実施しました。通常業務の経験を被災地で生かすことができてうれしかったです」

ETIC's FOCUS IN THE DAYS AHEAD

東北でのこれから

東北の自律的復興に向けた鍵は
ソフトの担い手である人材への投資。



震災から4年が経過し、至るところで土地の整備やハードの建設が始まっている東北。

復興公営住宅への移設なども進み、

2017年頃にはまちの機能の本格的な再生へと動く見込みです。

復興への鍵になるのがソフトの整備です。雇用がなければまちから人が離れます。

事業者がいなければ商店街はシャッター通りに戻ってしまいます。

高齢化や人口減少、地域経済の衰退など、多くの課題は未解決のまま、

厳しい状況を迎えることになります。

一方で、これまでの4年間で生まれてきた新しい可能性があります。

地域内のエネルギー・経済の循環モデル。高齢化に向けた新たな地域医療・福祉の取り組み。

豊かな素材を活用した六次産業化。地域の歴史や伝統に根ざしたツーリズム。

これからの他地域、そして海外諸国にとっても、

これからの社会の方向性のヒントとなるような事業が生まれています。

こうした可能性を形にしていくためには、

ソフトの担い手である人材への投資を加速できるかが重要です。

私たちは右腕派遣プログラムの派遣目標を、

2013年度に「5年間で300名」へと上方修正しました。

さらには、人材への投資を持続可能なものにしていくために、

人材の発掘・育成・支援に取り組むハブ機能を

東北各地で強化していくための事業にも着手しています。

新しい東北、そして地域社会のモデルを生み出していくチャレンジに加わる人たちの

層を厚くしていくため、引き続き活動して参ります。

皆様のご支援・ご協力をいただければ幸いです。

※:地域内のニーズを明らかにし、そのために必要な人材・資金・情報などの資源を地域内外から効果的に集約・活用する機能

東北でのハブ機能強化の取り組み

① ニューオリンズはなぜ「起業家のまち」と呼ばれるようになったのか?

日米リーダー交流プログラム(2013年~2015年)

米国史上最悪の自然災害ハリケーン・カトリーナから10年を迎えるニューオリンズは、全米の中でも有数の“起業しやすいまち”に変貌を遂げています。それはデータにも現れており、成人人口10万に占める新規創業者の割合は、全米平均よりも56%高くなっています。なぜこのような成果が生まれているのか。ニューオリンズ復興を牽引したコミュニティ財団や、地域の合意形成をサポートするデータセンター、社会的事業のインキュベーションに取り組む団体など、多様なハブ機能を担う民間リーダーたちとの相互交流の中から、東北におけるハブ機能強化のヒントを探っています。東北からは8地域のリーダーが参加し、2年目となる2014年度は米国リーダーが東北を訪れ、意見交換会やフォーラムを開催しました。



仙台で開催した公開フォーラムには100人以上が参加。東京での主に企業担当者向け勉強会にも50名近くの方々が集まるなど、関心の高さを感じました。

② 中長期的な東北復興を担っていく、モデル的ハブ機能の強化支援を開始。

モデルハブ機能強化支援事業(2014年~2015年)

被災各地域では、地域の事業者による事業再開や新規事業への取り組み、新たな起業家による新規事業への取り組み、さらには地域住民が主体となったプロジェクトなど、様々な動きが行われています。また、未来の担い手となる地元の高校生たちの地域内の主体的な取り組み、新たなUターン層の巻き込み、新規創業者の発掘など、人材への投資に向けた動きも始まっています。こうした取り組みを活性化させていくためにも、地域の課題やニーズ、ビジョンを踏まえ、地域の担い手発掘・育成・支援に取り組む「ハブ機能」が今後ますます重要性を増していきます。東北に「ハブ機能」のモデルをともに生み出していくために、2014年度より4団体への活動資金の一部を助成させていただくとともに、私たちが持つネットワークやノウハウの提供を進めています。



初年度支援先の4団体(南三陸町観光協会、Bridge for Fukushima[福島市]、三陸ひとつなぎ自然学校[釜石市]、アスヘノキホウ[女川町])が集まり、事業計画を磨く集合研修を開催。

③ 東北を地方創生の「学び舎」に。

東北オープンアカデミー(2015年~) 主催:東北オープンアカデミー実行委員会

東北の復興に携わる17名の仲間とともに、東北オープンアカデミー実行委員会を立ち上げました。3.11以降、東北からは様々な取り組みが生まれてきました。その中には、震災以前から抱えていた、人口減少・高齢化・産業の衰退などの課題に対して、新たな方向性を示しているものも少なくありません。それらの現場を学びの場とし、所属や立場の垣根を超えた人々が東北に集まり、より豊かな未来のかたちを探り、実践していくためのプラットフォームを育てていきます。第1期目は20の現場を舞台に2泊3日のフィールドワークからスタートし、6月には参加者全員が集うカンファレンスを開始します。また、アカデミー参加費の収益分を全額、公益財団法人地域創造基金さなぶりに寄付をし、このプラットフォームから生まれる新たな挑戦への支援金としていきます。



2/2には東北オープンアカデミーのご紹介も兼ねた「地方創生リーダーシップセミナー(主催:日経Bizアカデミー、協力:東北オープンアカデミー)」を開催し、500人が参加。

SPONSORS

協賛企業・団体

本プロジェクトは、国内外の多くの企業・個人の方々からご支援を頂いています。

A number of individuals and corporations around the world provide support to this project.



一般社団法人APバンク
ap bank



Barclays
バークレイズ・グループ



Corning Incorporated Foundation
コーニング・インコーポレーテッド・
ファンデーション



Give2Asia
ギブ・トゥ・エイジア



Global Giving
グローバルギビング



Japan Society
ジャパン・ソサエティー



ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
Johnson & Johnson K.K.

Jolkona Foundation
ジョルコナ財団

Miner Foundation
マイナー財団

Salesforce.com Foundation
セールスフォース・ドットコム ファンデーション

Social Venture Partners International
ソーシャルベンチャー・パートナーズ・インターナショナル

アークヒルズクラブ
ARK HILLS CLUB

味の素株式会社
Ajinomoto Co., Inc.

アメリカン・エキスプレス・インターナショナル・
インコーポレイテッド
American Express International, Inc.

特定非営利活動法人Eyes
NPO Eyes

いすゞ自動車株式会社
Isuzu Motors Limited.

HSBCホールディングス
HSBC Holdings plc

花王株式会社
Kao Corporation

共立株式会社
The Kyoritsu Co., Ltd.

国際交流基金日米センター
The Japan Foundation Center for Global Partnership

在日米国商工会議所
American Chamber of Commerce in Japan (ACCJ)

株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズ
CyberAgent Ventures, Inc.

株式会社サンブリッジ
SunBridge Inc.

株式会社ジークレスト
GCREST, Inc.

特定非営利活動法人 G-net
NPO G-net

キクタス株式会社
KIQTAS

特定非営利活動法人
ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京
Social Venture Partners Tokyo

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc.

株式会社電通
Dentsu Inc.

株式会社東芝
Toshiba Corporation

トヨタ自動車株式会社
Toyota Motor Corporation

日本アイ・ビー・エム株式会社
IBM Japan Co., LTD.

公益財団法人日本財團
The Nippon Foundation

日本GE株式会社
GE Capital Japan

NEC(日本電気株式会社)
NEC Corporation

バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ
Bank of America Merrill Lynch

ピクスタ株式会社
PIXTA Inc.

株式会社ビジネスバンクグループ
Business Bank Group

広島若手経営者の会
Hiroshima Young Entrepreneurs Association

株式会社フィツツコーポレーション
Fits Corporation K.K.

FIT for charity
FIT for charity

株式会社ベネッセコーポレーション
Benesse Corporation

株式会社ベネッセホールディングス
Benesse Holdings, Inc.

株式会社ミクシィ^{mixi, Inc.}

株式会社リクルートテクノロジーズ
Recruit Technologies Co., Ltd.

株式会社ワーク・ライフバランス
Work Life Balance Co., Ltd.

PARTNERS

連携企業・団体

一般社団法人こはく
Kohaku

公益財団法人信頼資本財團
The Shinrai Capital Foundation

一般社団法人MAKOTO
MAKOTO

株式会社ラーニング・イニシアティブ
Learning Initiative Inc.

GET INVOLVED

支援・参加の方法

➤ 右腕として参加する

産業再生、コミュニティ再生、地域医療・地域福祉、教育、ツーリズム、地域の担い手育成などの様々なプロジェクトが興り、行政や企業など、セクターを超えた新たな連携のあり方が生まれ、「課題解決先進地域」となりつつある東北。しかし、そうした取り組みを成果に結びつけていくために必要な担い手はまだまだ不足しているのが現状です。右腕プログラムでは、自身の専門性や経験を活かしながら、地域のリーダーたちや住民たちとともに東北の復興に向けた仕事に取り組む人材を募集しています。派遣期間は最長1年間。定期的なトレーニングや担当コーディネーターによるサポートも提供します。これまでの4年間で、「Uターン」「Iターン」「企業派遣」「休職」など、多様な参画パターンの右腕200名超が活躍しています。関心のある方は、ぜひ一度ウェブサイトをご覗いただき、説明会やイベントにお越しください。

詳しくは [みちのく仕事](#) 検索 <http://michinokushigoto.jp>



➤ 寄付する(個人・法人)

国内外の個人・団体・企業の皆様より大きな関心を頂戴し、寄付・助成金等の総額は、入金見込額も含めて、712,025,796円(2014年度着地見込)となっております。しかしながら、右腕プログラムへのニーズは、ますます高まっています。私たちは、「3年間で200名」から、「5年間で300名」へと目標を上方修正し約3,200万円の追加の資金調達に取り組んでいます。引き続きのご支援をいただければ幸いです。

詳しくは [ETIC. 震災復興 寄付](#) 検索

http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/donations_support



➤ 企業として参画する

企業の資源や専門性の有効活用なくしては、東北の復興は困難です。先でご紹介したみちのく復興事業パートナーズのほか、企業協賛でのプログラムも実施。例えば、被災地の方々の「健康」に寄与する事業を選抜し、より専門性の高い右腕を派遣する取り組みをジョンソン・エンド・ジョンソン社の助成により実施しています。現地のニーズを踏まえた復興支援を検討中の企業の方々は、ぜひ一度お問い合わせください。



企業の方、個人の方、どちらからのご支援も受け付けております。
ご不明な点はお気軽に問い合わせください。

TEL:03-5784-2115
Mail:info@etic.or.jp

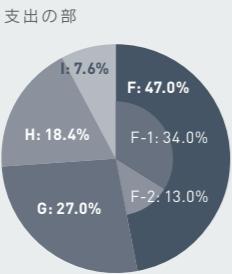
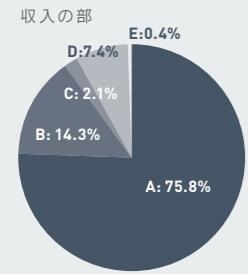
FINANCE STATEMENT

財務報告

収支報告 (2011年3月～2015年5月末) ※ETIC.の会計年度は6月～5月となります。

	2010年度(3月～5月末)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度(直見込み)	合計
収入の部	A 寄付金	21,316,742	108,242,763	216,634,192	135,565,652	58,185,961
	B 協賛金	0	0	17,370,736	42,432,045	41,744,081
	C 助成金	0	0	0	12,396,187	2,842,775
	D 委託金	0	0	3,323,250	20,781,270	28,354,306
	E その他	12,000	335,609	1,202,165	565,075	720,987
	合計	21,328,742	108,578,372	238,530,343	211,740,229	131,848,110
支出の部	F 直接助成費	0	45,251,550	80,637,500	89,665,000	79,439,678
	F-1 右腕活動支援金	0	45,251,550	64,037,500	63,765,000	40,338,814
	F-2 事業助成金	0	0	16,600,000	25,900,000	39,100,864
	G 事業費	429,259	13,622,009	30,121,102	62,503,815	62,375,913
	H 人件費	0	4,493,700	31,733,124	39,277,537	39,645,590
	I 一般管理費	42,926	5,887,356	12,874,440	12,310,897	16,822,869
	合計	472,185	69,254,615	155,366,166	203,757,249	198,284,050
次年度繰越金		20,856,557	60,180,314	135,785,631	143,333,266	76,378,503 繰越金 76,378,503

※委託費収支差額は本部会計に計上のため、収支差額と基金残高に差異が生じています。



本事業では2011年3月14日以来、国内外の個人・法人の方々より多大なるご寄付・協賛等を頂戴し、その総額は2015年5月末時点で712,025,796円(入金前の支援確定額を含めると約9億円)に上っております。このようなご寄付のお陰で、被災地で活躍する右腕の活動支援金や、復興を遂げようとしている団体の事業助成金を捻出することができますが、この場を借りて改めて厚く感謝申し上げます。

予算計画 (2015年6月～2017年5月末)

	2015年度	2016年度	合計
収入の部	A 寄付金	130,560,000	2,400,000
	B 協賛金	46,360,000	19,000,000
	C 助成金	9,714,216	-
	D 委託金	23,063,000	-
	E その他	-	0
	合計	209,697,216	21,400,000
支出の部	F 直接助成費	116,435,000	28,670,000
	F-1 右腕活動支援金	63,505,000	28,670,000
	F-2 事業助成金	52,930,000	0
	G 事業費	68,161,475	30,400,000
	H 人件費	35,000,000	30,000,000
	I 一般管理費	16,000,000	15,000,000
	合計	235,596,475	104,070,000
次年度繰越金		50,482,244	-32,190,756 不足額 -32,190,756

当初、本事業は2013年度末までの3年間を見込んでおりましたが、復興が本格化していく中で、中核事業である右腕人材のニーズは更に高まってきており、右腕プログラムは2年間延長して「5年間で300名」の右腕を復興の現場へとつなぐよう目標人数を情報修正いたしました。また、人材コーディネートを中心としたハブ機能自体を東北の地に新たに生み出すべく、2014年度からは「ハブ機能強化事業」にも取り組んでおります。さらには、2020年までを新たなマイルストーンとした、新5ヶ年計画を新たに設定し、「東北がスタートアップの集積地」となっていくことに継続的に貢献していく方針を定めました。今年1年をかけて、次の5年間に私たちが担える役割が何か見定め、その準備も進めて参ります。こうした目標変更、また新たな5ヶ年計画を推進していくために、引き続き資金調達を進めて参りたいと考えております。変わらぬご支援、ご協力のほど、何卒よろしくお願い致します。

About ETIC. ETIC.について

私たちは、次世代を担う若者に対して様々な機会を提供することで、アントレプレナーシップ溢れる人材を育成・輩出し、社会に変革と創造を生み出すことを目指すNPOです。

1 起業家型リーダーの育成(長期実践型インターンシップ)



ベンチャー企業やNPOの経営者と直接一緒に仕事をする機会を、学生たちに作っています。

スタートアップ期のベンチャー経営者や社会起業家のもとに、創業志望の大学生が半年間、「期間限定の正社員」「経営者の右腕」として事業の発展にコミットすることで、志と起業家精神を養う実践的なインターンシッププログラムを展開しています。

これまでの実績(1997～2013)

- 延べ1,200社が導入
- 2,800人を超える大学生が参加
- うち150人以上が現在起業家や経営者として活躍中

2 ソーシャルベンチャーの育成・支援



丁寧なメンタリングを実施し、日本を代表する若手社会起業家を多数輩出しています。

「教育」「福祉」「まちづくり」「環境」「途上国支援」など様々な領域で、社会課題の解決に挑む社会起業家を支援しています。2002年より11年間で約340名の社会起業家を育成・輩出しました。

これまでの取り組み

- 社会起業塾イニシアティブ
(NEC・花王・横浜市をオフィシャルパートナーとして約半年間の集中支援を実施)
- ソーシャルベンチャー・スタートアップマーケット
(内閣府委託事業として2年で約100名の起業家を支援)
- アメリカン・エキスプレス・サービス・アカデミー
(NPOのリーダー向けに宿泊型の研修を実施)

3 コミュニティ展開事業



全国のCPとのネットワークを活かし、協働事業やノウハウの共有に取り組んでいます。

地域課題に挑戦する若者。地域で挑戦する企業やNPO。その双方のマッチングをコーディネートする「チャレンジ・プロデューサー(CP)」。この3者による挑戦を、経済産業省や文部科学省、全国の大学とも連携しながら全国に広め、地域における「挑戦の生態系」の実現を目指している事業です。さらに、13年4月には、起業家精神を持つ20代30代に向けて、ソーシャルベンチャーの求人サイト“DRIVE”を開設。NPOや社会的企業の分野における人材の流動化を仕掛けています。



特定非営利活動法人工ティック

1993年設立、2000年3月法人化

役員 代表理事 宮城 治男

理事 石川 治江(NPO法人ケア・センターやわらぎ 代表理事)

理事 鈴木 敦子(事務局長 兼任)

理事 孫 泰蔵(MOVIDAJAPAN株式会社 代表取締役社長兼CEO)

理事 松本 大(マネックス証券株式会社 代表取締役社長CEO)

理事 山内 幸治(事業統括ディレクター 兼任)

監事 樋口 哲朗(樋口公認会計士事務所 代表)

スタッフ 75名 (うち専従43名) ※2015年5月現在

東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階
TEL:03-5784-2115 / e-Mail:info@etic.or.jp

etic

検索

<http://www.etic.or.jp/>



デザイン:sai company
写真:和田 剛